

佐 藤 博 議員



市の支援の下、イケアに 避難可能な店舗設置依頼を

問

市政について聞く。

(1) 議会代表、市民有識者等を含めた仕分け委員会を設置し、見直す考えはあるか。

(2) 市街化区域や工業地域の、土地の有効活用による固定資産税収入は大事だが、今後の考え方は。

(3) 西部臨海工業地帯の背後地、鍋田と末広地区は、やり方によっていい所になるのか。

どの程度協議が進んでいるのか。

(4) イケア弥富物流センター（上野町地内）の店舗建設に、市も積極的に協力し、避難可能な複合施設を併設することも、一つのアイデアではないか。

(5) 国道155号は、市が調査、測量し取り組めば、国や県

もこれに乗ってくる。

真剣に促進する考えがあるか。

(6) 市民憲章の精神を守る心掛け、実行する生活習慣をつくるのが非常に大事だと思つが、啓発について考えはあるか。

(7) 土地改良団体に対する農家の過剰な経費負担軽減について、どんなことを進めたのか。

再度、店舗設置 の考え方を確認

答 市長

(1) 今後、（設置済みの）行政改革推進委員会の中で、さまざまな見直しを検討していきたい。

(2) 西部臨海工業地帯の背後地は、重要な位置付けで

あり、どう開発していくか県の指導を得ながら進めたい。

(3) 県が制定する市街化調整区域の（開発）許可規制緩和に対し、開発のあり方を県に相談している。

(4) 過去に店舗設置を社長に依頼したが、背後人口や人の流れを考えると、いうことだった。

物流センター完成後5年が経っており、今一度イケアと話をし、現況の考え方を確認していきたい。

(5) 前ヶ須地区に事業認可が得られるよう県に要請していきたい。認可がない状況では、用地買収に至れない現状である。

答 教育長

(6) クリアファイル、ポケットティッシュなどに印刷した啓発物品をつくり、行事の参加者に配布し、啓発に努めていく。

答 開発部長

(7) 排水賦課金の20%を、市が補助することで農家負担軽減を図っており、24年度も同様に、補助していきたい。

弥富、鍋田、十四山および孫宝排水の土地改良区の合併準備委員会を、3月に設立する予定である。



イケア弥富物流センター